

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,216,783	17,184,804	16,891,774	18,396,552	19,736,386
経常利益 (千円)	984,961	769,742	475,718	677,629	949,173
当期純利益 (千円)	519,883	360,614	205,407	354,132	534,873
包括利益 (千円)	-	-	198,994	381,878	588,330
純資産額 (千円)	8,107,088	8,419,176	8,280,607	8,594,465	9,121,475
総資産額 (千円)	15,919,408	15,498,990	15,369,654	17,670,099	18,115,833
1株当たり純資産額 (円)	1,411.67	1,465.14	1,594.46	1,653.97	1,746.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.64	63.59	36.50	69.18	104.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	53.6	53.1	47.9	49.6
自己資本利益率 (%)	6.6	4.4	2.5	4.3	6.1
株価収益率 (倍)	4.7	7.5	13.5	6.9	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	744,377	809,905	640,083	309,316	577,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,657	625,766	295,322	115,837	13,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,550	124,037	368,394	100,322	136,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,017,705	3,077,807	3,054,172	2,760,372	3,188,065
従業員数 (人)	390	397	403	405	417

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	17,467,036	16,348,426	15,976,581	17,426,927	18,357,726
経常利益 (千円)	892,248	660,178	414,381	619,446	876,978
当期純利益 (千円)	468,550	324,820	182,502	316,301	493,923
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	7,705,618	7,975,356	7,803,540	8,071,361	8,553,346
総資産額 (千円)	14,955,584	14,646,717	14,507,656	16,645,824	16,747,272
1株当たり純資産額 (円)	1,354.54	1,401.96	1,519.12	1,571.26	1,653.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.34	57.10	32.33	61.57	95.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	54.5	53.8	48.5	51.1
自己資本利益率 (%)	6.2	4.1	2.3	4.0	5.9
株価収益率 (倍)	5.3	8.4	15.2	7.7	6.7
配当性向 (%)	15.8	22.8	40.2	24.4	18.8
従業員数 (人)	360	367	375	373	376

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和62年3月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
平成23年5月	単元株式数を1,000株から100株に変更
平成24年1月	株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化
平成24年4月	工事の下請会社として、群馬県高崎市東貝沢町に子会社株式会社オーテックサービス北関東を設立
平成25年2月	株式会社三雄商会の株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

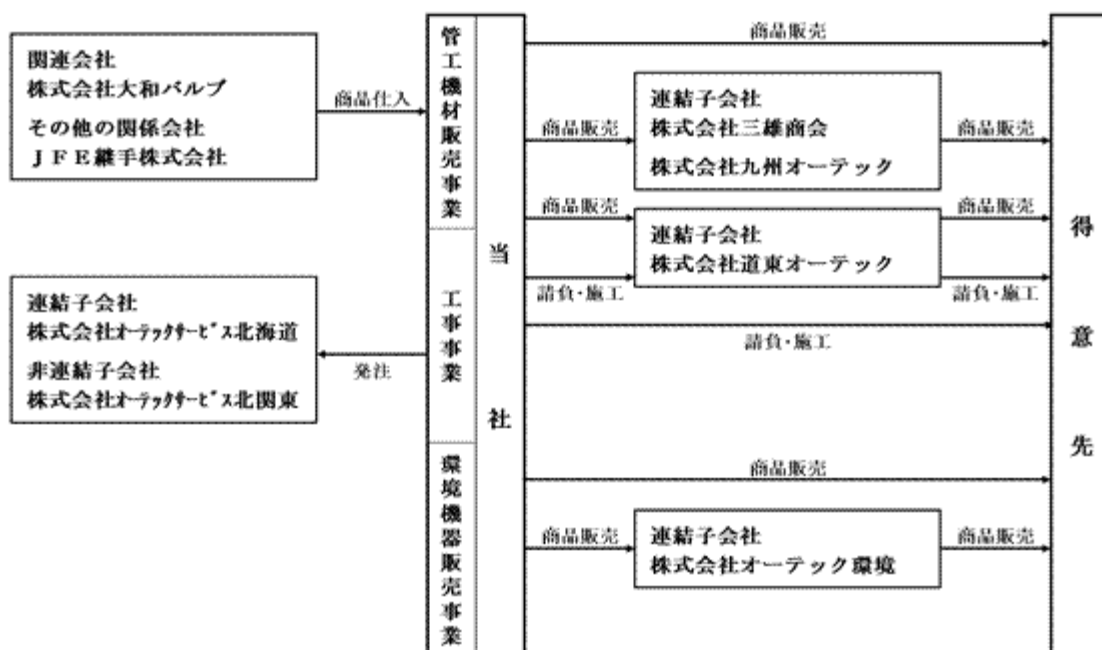
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道及び非連結子会社の株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
株式会社三雄商会 (注)2	北海道苫小牧 市	20,000	管工機材販売 事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	50.9	当社商品の販売を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成25年2月26日に株式会社三雄商会の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	20.2	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	97
工事業	283
環境機器販売事業	11
全社(共通)	26
合計	417

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376	39.8	15.1	5,719,359

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	74
工事業	273
環境機器販売事業	3
全社(共通)	26
合計	376

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成25年3月31日現在における組合員数は243人であり、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、緩やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題や新興国経済の成長減速といった海外要因の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資の動きは弱く、価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループでは、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、主要取引先と新規取引先への営業を強化することで受注拡大に努めるとともに、業務の効率化と原価管理の強化による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は197億36百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は8億77百万円（同33.1%増）、経常利益は9億49百万円（同40.1%増）、当期純利益は5億34百万円（同51.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、積極的な営業活動を展開し、主要取引先への拡販と新規取引先の獲得に努めるとともに、取扱商品の拡充を図り受注拡大に努めてまいりました。この結果、売上高は89億22百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は35百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、主要取引先への営業強化、提案営業の推進による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は103億15百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は10億67百万円（同23.2%増）となりました。

工事業業における完成工事高は101億19百万円（前連結会計年度比12.2%増）となり、新設工事が45億42百万円（同26.2%増）、既設工事が40億75百万円（同3.6%増）、保守工事が15億1百万円（同0.9%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は103億15百万円（同4.2%増）となり、新設工事が49億6百万円（同16.3%増）、既設工事が39億6百万円（同6.6%減）、保守工事が15億3百万円（同0.0%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、協調営業を推進し、新規取引先の獲得と取扱商品の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高は4億98百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は16百万円（同19.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億88百万円となり、前連結会計年度末より4億27百万円（15.5%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億77百万円（前連結会計年度は3億9百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益9億40百万円、売上債権の減少額2億57百万円及び未成工事受入金の増加額1億52百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額5億71百万円、法人税等の支払額3億90百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前連結会計年度は1億15百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億37百万円、投資有価証券の売却による収入3億3百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億28百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億36百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入8億1百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出8億35百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,330,704	104.5
弁類(千円)	1,720,253	92.7
特機類(千円)	955,601	98.7
その他商品(千円)	1,721,821	107.5
小計(千円)	7,728,379	101.5
工事業		
自動制御機器(千円)	144,966	112.3
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	360,050	118.2
合計(千円)	8,233,396	102.3

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．金額は仕入価格であります。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		74.5
		25.5
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,792,625	104.2
弁類(千円)	1,950,057	94.0
特機類(千円)	1,084,527	99.8
その他商品(千円)	2,095,305	106.6
小計(千円)	8,922,516	101.8
工事業		
自動制御機器(千円)	195,790	110.7
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	498,100	115.4
合計(千円)	9,616,407	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,690,739	4,217,403	6,908,142	3,598,472	3,309,670	(%) 30.9	1,024,063	4,144,421
既設工事	1,013,163	4,181,610	5,194,774	3,932,608	1,262,166	37.8	476,562	4,046,495
保守工事	63,437	1,503,925	1,567,363	1,488,596	78,766	-	-	1,488,596
工事合計	3,767,340	9,902,940	13,670,280	9,019,677	4,650,602	32.3	1,500,625	9,679,513

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	3,309,670	4,906,018	8,215,688	4,542,806	3,672,882	(%) 28.6	1,048,867	4,567,610
既設工事	1,262,166	3,906,610	5,168,776	4,075,565	1,093,211	52.3	571,824	4,170,828
保守工事	78,766	1,503,332	1,582,099	1,501,605	80,493	-	-	1,501,605
工事合計	4,650,602	10,315,961	14,966,564	10,119,978	4,846,586	33.4	1,620,692	10,240,044

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	45.9	54.1	100.0
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	44.6	55.4	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	新設工事	1,297,940	2,300,532	3,598,472
	既設工事	1,467,800	2,464,808	3,932,608
	保守工事	813,651	674,945	1,488,596
	計	3,579,391	5,440,286	9,019,677
当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	新設工事	1,507,566	3,035,240	4,542,806
	既設工事	1,403,074	2,672,490	4,075,565
	保守工事	838,984	662,621	1,501,605
	計	3,749,625	6,370,352	10,119,978

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

株式会社ユアテック	青海Q街区計画商業・駐車場棟新築計装工事
株式会社朝日工業社	総合病院国保旭中央病院既存改修計装工事
高砂熱学工業株式会社	札幌北ビル計装工事
株式会社三晃空調	盛岡第2地方合同庁舎計装工事
高砂熱学工業株式会社	富士重工健保組合病院建替計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

須賀工業株式会社	子どもプラザ計装工事
三機工業株式会社	日本銀行函館支店改修計装工事
高砂熱学工業株式会社	本田寄居新工場再開計装工事
新日本空調株式会社	ツムラ茨城工場第二造粒棟新築計装工事
三建設備工業株式会社	掛川市・袋井市新病院建設計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,622,280	2,050,602	3,672,882
既設工事	692,037	401,174	1,093,211
保守工事	12,792	67,701	80,493
計	2,327,109	2,519,477	4,846,586

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成温調株式会社	東京辰巳国際水泳場(24)計装工事	平成25年8月完成予定
ダイダン株式会社	市立四日市病院病棟増築・既設改修計装工事	平成25年9月完成予定
株式会社ヤマト	群馬県庁自動制御装置更新計装工事	平成25年10月完成予定
東洋熱工業株式会社	(仮称)昭和大学新豊洲病院建設計装工事	平成25年12月完成予定
株式会社大気社	大崎市民病院本院建設事業空調設備計装工事	平成26年3月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、震災復興需要が見込まれる一方で、資材価格や建設労働者不足による労務費の高騰が懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の協調営業による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、主要取引先に対して営業の強化を図り、受注拡大に努めてまいります。

工事業におきましては、首都圏再開発案件の確保、医療・教育分野など公共施設の更新需要を獲得するとともに、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、グループ間の連携による新規取引先の獲得、新規商材の開拓に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気の動向に左右されやすいため、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節的変動

当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、資産合計は181億15百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が9億18百万円、投資有価証券が1億14百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が2億4百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、負債合計は89億94百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金金が1億38百万円、未成工事受入金が1億52百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が5億35百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて5億27百万円増加し、純資産合計は91億21百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が4億57百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億88百万円となり、前連結会計年度末より4億27百万円(15.5%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億77百万円(前連結会計年度は3億9百万円の使用)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益9億40百万円、売上債権の減少額2億57百万円及び未成工事受入金の増加額1億52百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額5億71百万円、法人税等の支払額3億90百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前連結会計年度は1億15百万円の獲得)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億37百万円、投資有価証券の売却による収入3億3百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億35百万円、投資有価証券の取得による支出3億28百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億36百万円(前連結会計年度比35.9%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入8億1百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出8億35百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ13億39百万円増収の197億36百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。セグメントの内訳につきましては次のとおりであります。管工機材販売事業につきましては、積極的な営業活動を展開し、主要取引先への拡販と新規取引先の獲得に努めるとともに、取扱商品の拡充を図り受注拡大に努めてまいりました。この結果、売上高は89億22百万円(同1.8%増)となりました。工事業業につきましては、主要取引先への営業強化、提案営業の推進による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は103億15百万円(同12.2%増)となりました。環境機器販売事業につきましては、協調営業を推進し、新規取引先の獲得と取扱商品の拡充に努めてまいりました。この結果、売上高は4億98百万円(同15.4%増)となりました。

また、工事業業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ4億13百万円増加の103億15百万円(同4.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価管理の徹底により売上総利益率が改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べ2億47百万円増益の33億70百万円(同7.9%増)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億18百万円増益の8億77百万円(同33.1%増)となりました。営業外損益につきましては、持分法による投資利益、保険解約返戻金等が増加したことにより71百万円(同292.5%増)の収益(純額)となり、経常利益は9億49百万円(同40.1%増)となりました。特別損益につきましては、会員権評価損、減損損失等の計上により8百万円の損失(純額)となり、当期純利益は5億34百万円(同51.0%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	1,732	-	56,813	11,226	69,772	41
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	38,015	-	-	2,024	40,040	35
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注) 5	管工機材販売事業	営業用 施設	33,714	42,876 (544.03)	1,715	255	78,561	10
管材事業本部 仙台支店 (仙台市若林区) (注) 2	管工機材販売事業	営業用 施設	13,093	-	3,211	143	16,448	10
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注) 5	管工機材販売事業	営業用 施設	70,132	159,597 (805.77)	-	314	230,044	7
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注) 5	管工機材販売事業	営業用 施設	43,872	94,206 (342.57)	-	970	139,049	11
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	2,942	-	1,935	597	5,474	51
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注) 5	工事事業	営業用 施設	39,520	42,876 (544.03)	1,324	367	84,088	28
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	113	-	2,411	312	2,836	28
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注) 5	工事事業	営業用 施設	30,184	74,672 (840.23)	-	5,986	110,844	32

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)5	工事事業	営業用 施設	46,005	43,805 (744.99)	-	1,323	91,134	18
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注)5	工事事業	営業用 施設	53,184	44,460 (305.15)	3,180	11,168	111,994	37
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事事業	営業用 施設	512	-	-	255	767	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 管材事業本部仙台支店は、J F E 継手株式会社（その他の関係会社）から、土地 $611.80m^2$ を賃借しております。
3. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地 (m^2)	建物 (m^2)
千葉縣市川市ほか3件	3,013.05	1,185.00

4. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	27,977	44,900 (1,071.56)	-	2,199	75,077	13
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	646	19,870 (344.88)	-	127	20,643	4
株式会社三雄商会 (北海道苫小牧市) (注)2	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	3,561	63,738 (4,551.09)	-	4,555	71,854	11
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	1,453	-	-	1,826	3,280	8
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材販売事業	営業用 施設	8,257	40,300 (495.88)	-	126	48,683	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社三雄商会には、提出会社から賃借しております、建物及び構築物1,900千円、土地36,788千円

(991.76㎡)を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株

発行価格 390円

資本組入額 166円

払込金総額 329,400千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	26	10	-	673	723	-
所有株式数 (単元)	-	14,612	97	7,870	5,996	-	28,423	56,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	25.63	0.17	13.81	10.52	-	49.87	100	-

(注)自己株式527,121株は、「個人その他」に5,271単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	527	9.24
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	523	9.18
ステート ストリート バンク アンド トラス ト ラスト カンパニー 5052 24 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	396	6.94
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	266	4.67
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	150	2.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社大和バルブ	東京都品川区西品川1-2-8	120	2.10
計		3,493	61.29

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

2. フィデリティ投信から、平成25年4月3日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で、エフエムアール エルエルシーが546千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	546	9.58

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 527,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,700	51,727	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,727	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	527,100	-	527,100	9.24
計	-	527,100	-	527,100	9.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	36,000	21,456,000	-	-
保有自己株式数	527,121	-	527,121	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、普通配当15円に特別配当3円を加え、1株につき18円として実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	93,111	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	678	665	639	530	699
最低(円)	350	425	379	457	483

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	598	595	590	620	649	699
最低(円)	568	574	570	572	610	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役システム事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	52
専務取締役	管理統括担当	二瓶 孝男	昭和24年10月8日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年3月 株式会社システム計装(現 株式会社オーテックサービス北海道)監査役(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク(現 オーテック環境)取締役(現任) 平成18年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成18年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役管理統括担当兼経理部長 平成20年4月 当社取締役管理統括担当 平成22年6月 当社常務取締役管理統括担当 平成24年4月 株式会社九州オーテック監査役(現任) 平成25年6月 当社専務取締役管理統括担当(現任)	(注)2	26
専務取締役	営業統括担当	嶋岡 健治	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成10年4月 同社新潟支社長 平成15年3月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)取締役営業部門担当 平成15年8月 同社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 J F E 継手株式会社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役営業担当 平成21年3月 同社取締役営業部門担当、営業総括部担当 平成22年6月 同社取締役営業部門担当 平成23年4月 当社取締役営業担当 平成23年6月 当社常務取締役営業統括担当 平成24年4月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成25年2月 株式会社三雄商会取締役(現任) 平成25年6月 当社専務取締役営業統括担当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業 本部長兼環境 機器事業本部長	志村 裕通	昭和27年8月24日生	昭和55年2月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成17年4月 当社システム事業本部中部支 店長 平成20年4月 当社システム事業副本部長 平成20年6月 当社取締役システム事業副本 部長 平成22年5月 株式会社オーテックサービ ス 北海道取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役システム事業本 部長 平成23年6月 当社取締役システム事業本 部長兼環境機器事業本部長(現 任) 平成24年4月 株式会社オーテックサービ ス 北関東取締役(現任)	(注)2	24
取締役	管材事業本部長	千脇 信夫	昭和28年10月6日生	昭和52年4月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成元年4月 当社システム事業本部北海道 支店長 平成12年4月 当社システム事業本部東京支 店長 平成19年4月 当社システム事業本部技術統 括部長 平成22年5月 株式会社道東オーテック取締 役(現任) 平成22年6月 当社取締役管材事業本部長 (現任)	(注)2	16
取締役	システム事業 本部東京支店 長兼横浜・東 関東地区担当	市原 伸一	昭和36年4月12日生	昭和55年4月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成10年4月 当社システム事業本部東関東 支店長 平成19年4月 当社システム事業本部東京支 店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部 東京支店長 平成25年4月 当社取締役システム事業本部 東京支店長兼横浜・東関東地 区担当(現任)	(注)3	9
取締役	システム事業 副本部長	曳沼 宏之	昭和36年1月24日生	昭和54年4月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成20年4月 当社システム事業本部中部支 店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部 中部支店長 平成25年4月 当社取締役システム事業副本 部長(現任)	(注)3	11
取締役	管材事業副本 部長兼東京支 店長	元井 厚生	昭和29年5月28日生	昭和48年3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成18年4月 当社管材事業本部札幌支店長 平成20年4月 当社管材事業副本部長 平成24年6月 当社取締役管材事業副本部長 平成25年2月 株式会社三雄商会取締役(現 任) 平成25年4月 当社取締役管材事業副本部長 兼東京支店長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西田 秀平	昭和24年 8 月20日生	昭和50年 4 月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)入社 平成14年10月 同社営業総括部技術サービス室長 平成15年 1 月 同社東京営業部長 平成22年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		川田 譲二	昭和30年 3 月13日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス東京事務所 入所 昭和61年 4 月 公認会計士登録 平成12年 4 月 中央青山監査法人へ移籍 平成19年10月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)へ移籍 平成22年 6 月 川田譲二公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成23年 6 月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		齋藤 正和	昭和26年 5 月 8 日生	昭和58年 4 月 弁護士登録 昭和58年 4 月 松下照雄法律事務所 入所 昭和62年 4 月 齋藤正和法律事務所開設 同事務所代表(現任) 平成24年 6 月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						152

(注) 1 . 監査役西田秀平、川田譲二、齋藤正和の3氏は、社外監査役であります。

- 2 . 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 . 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4 . 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 平成23年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 6 . 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

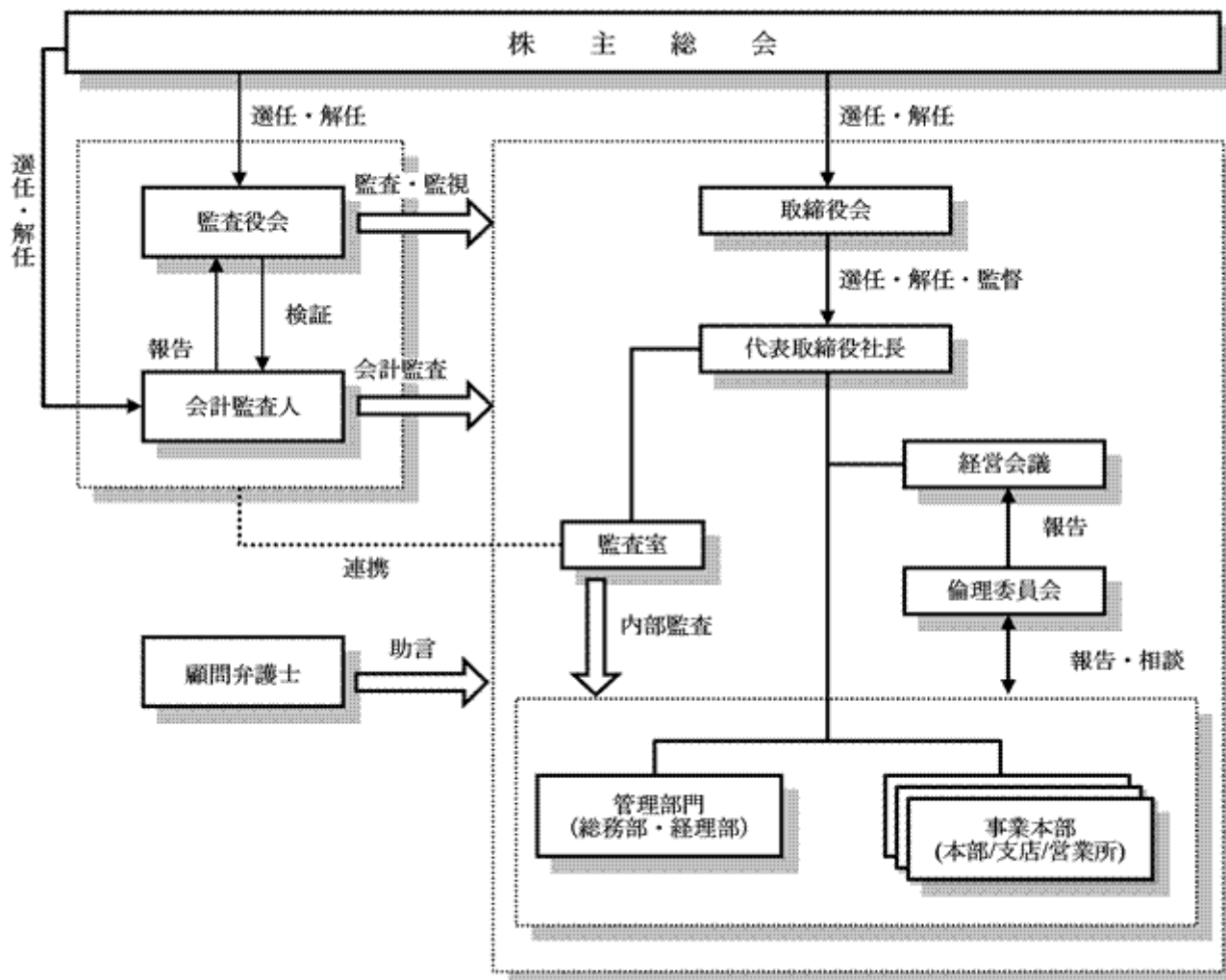
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行の状況の監督及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。「経営会議」では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査役は、「取締役会」と「経営会議」に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を選択する理由

現在の体制を選択している理由は、取締役会によりの確かな意思決定・業務執行を行いつつ、社外監査役を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、公正な企業活動と企業倫理を果たすため、コンプライアンス体制の充実に努める。

(1) 当社取締役及び使用人は、その行動の指針となる「オーテックグループ役職員行動規範」に基づき職務を執行する。

(2) コンプライアンス体制の確立のため、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。

(3) 反社会的勢力排除のための体制を確立するため、全役職員に対し、反社会的勢力とは一切取引を行わず、毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求には応じない旨を徹底する。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行にかかる文書、その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存し、管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 事業上のリスクについては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。

(2) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。

(2) 事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。

(3) 業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

5．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の業務の状況は、子会社の役員を兼務する当社の役員又は使用人が、定期的に取り締役会へ報告し、企業集団として業務の適正を確保できる体制とする。

(2) 当社の監査室は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役へ報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、必要に応じて置くことができるものとする。監査役を補助する使用人を配置した際には、使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

監査役は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議し、内部監査の結果について報告及び情報交換し、連携を図るものとする。

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できるものとする。

二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の「監査室」を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」の人員は3名ですが、その他に、管理部門及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

当社には、常勤監査役1名を含む3名の監査役があり、監査役会を構成しております。取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、監査計画に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社に対し監査役監査を行っております。監査役会は、当事業年度は6回開催され、常勤監査役西田秀平、社外監査役川田譲二の両氏は開催された6回全てに出席し、社外監査役齋藤正和氏は平成24年6月26日就任以降の5回全てに出席し、それぞれの監査結果の報告や意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に「監査計画書」を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には「監査報告書」を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、本社管理部門である総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査役から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査役とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための「内部統制委員会」「倫理委員会」を設けております。「内部統制委員会」には監査役及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。「倫理委員会」には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

常勤監査役西田秀平氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身ですが、直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、社外監査役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

監査役川田譲二氏は、川田譲二公認会計士事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から当社の監査役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

監査役齋藤正和氏は、齋藤正和法律事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断したため選任しております。

当社は、社外監査役については客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

常勤の社外監査役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査役監査を実施するほか、本社管理部門と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外監査役につきましても、取締役会や監査役会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、大阪証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反するおそれのない監査役川田譲二、監査役齋藤正和の両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行をする機能を持つ取締役会に対し、各監査役及び監査役会が、経営の監視を行っております。監査役全員は取締役会に、常勤監査役は経営会議に出席しており、取締役の経営及び業務執行について監督しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	122,250	75,600	-	30,000	16,650	9
監査役 (社外監査役を除く。)	4,050	3,600	-	-	450	1
社外役員	24,600	22,800	-	-	1,800	3

- (注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成25年6月25日開催の第65回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。
3. 当事業年度における役員退職金を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

なお、当社は平成25年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金の制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 457,729千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	196,372	62,053	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	101,757	49,861	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	135,581	45,690	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	50,464	32,498	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	18,492	31,399	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	46,924	24,166	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	48,149	20,800	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	62,449	20,046	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	38,878	17,378	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	17,275	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	15,675	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	112,766	14,997	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	10,696	金融機関との取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,180	金融機関との取引関係維持のため
アズビル株式会社	3,000	5,490	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	4,968	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	6,000	4,536	取引関係の維持強化のため
株式会社荏原製作所	1,436	426	取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	201,173	71,818	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	106,977	59,372	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	148,850	45,697	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	19,292	41,074	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	52,379	39,284	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	69,599	24,499	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	48,617	24,454	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	123,456	23,827	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	52,669	21,910	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	43,060	21,185	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日比谷総合設備株式会社	18,942	18,051	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	15,922	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	13,664	金融機関との取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	8,370	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,323	金融機関との取引関係維持のため
アズビル株式会社	3,000	5,934	特約店としての関係の維持強化のため
日本空調サービス株式会社	6,000	5,124	取引関係の維持強化のため
株式会社荏原製作所	1,436	561	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	99,471	121,151	3,535	-	74,640

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳井浩一、大黒英史の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の遂行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	360
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	360

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,866	² 4,395,545
受取手形	^{3, 7} 2,405,922	^{3, 7} 2,811,040
売掛金及び完成工事未収入金	4,191,297	3,897,315
営業未収入金	2,151,832	1,836,078
有価証券	20,593	20,608
商品	361,324	392,504
未成工事支出金	⁶ 1,261,171	⁶ 1,240,322
原材料及び貯蔵品	27,212	22,717
繰延税金資産	145,823	165,883
その他	97,558	97,908
貸倒引当金	25,043	25,989
流動資産合計	14,114,559	14,853,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,379,888	² 1,388,719
減価償却累計額	922,189	965,099
建物及び構築物(純額)	² 457,699	² 423,619
土地	^{2, 4} 1,148,665	^{2, 4} 1,171,600
リース資産	88,482	94,850
減価償却累計額	40,464	58,759
リース資産(純額)	48,017	36,091
その他	295,548	310,844
減価償却累計額	236,269	254,224
その他(純額)	59,279	56,619
有形固定資産合計	1,713,661	1,687,931
無形固定資産		
のれん	19,058	28,189
リース資産	53,017	34,500
その他	20,030	17,539
無形固定資産合計	92,106	80,228
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 631,700	^{1, 2} 745,800
その他	1,125,578	762,297
貸倒引当金	7,506	14,361
投資その他の資産合計	1,749,772	1,493,736
固定資産合計	3,555,540	3,261,896
資産合計	17,670,099	18,115,833

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 4,612,290	7 4,247,182
買掛金及び工事未払金	1,597,818	1,427,467
短期借入金	2, 5 1,158,048	2, 5 1,296,732
リース債務	38,272	24,221
未払法人税等	340,326	360,029
未成工事受入金	349,049	501,987
賞与引当金	211,672	246,122
役員賞与引当金	35,300	37,500
完成工事補償引当金	23,790	23,110
工事損失引当金	6 10,800	6 5,900
その他	247,042	341,138
流動負債合計	8,624,409	8,511,392
固定負債		
長期借入金	2 36,102	2 54,664
リース債務	70,428	52,241
繰延税金負債	59,247	89,131
再評価に係る繰延税金負債	4 132,393	4 132,393
退職給付引当金	2,067	6,962
役員退職慰労引当金	139,870	136,300
その他	11,117	11,273
固定負債合計	451,225	482,965
負債合計	9,075,634	8,994,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	529,314
利益剰余金	7,927,201	8,385,021
自己株式	269,437	256,777
株主資本合計	8,782,163	9,256,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,914	100,412
土地再評価差額金	4 367,869	4 367,869
その他の包括利益累計額合計	314,954	267,457
少数株主持分	127,256	131,974
純資産合計	8,594,465	9,121,475
負債純資産合計	17,670,099	18,115,833

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,396,552	19,736,386
売上原価	4 15,273,698	4 16,366,120
売上総利益	3,122,853	3,370,265
販売費及び一般管理費		
従業員給料	866,049	865,471
賞与引当金繰入額	82,776	91,229
役員賞与引当金繰入額	35,300	37,500
退職給付費用	36,706	35,265
役員退職慰労引当金繰入額	23,330	21,880
貸倒引当金繰入額	8,093	10,335
賃借料	178,197	168,984
その他	1,232,944	1,261,752
販売費及び一般管理費合計	2,463,398	2,492,418
営業利益	659,454	877,847
営業外収益		
受取利息	3,054	2,426
受取配当金	16,214	17,794
不動産賃貸料	20,132	21,984
仕入割引	11,744	12,636
持分法による投資利益	1,111	20,365
保険解約返戻金	399	11,833
その他	6,937	9,354
営業外収益合計	59,595	96,394
営業外費用		
支払利息	18,618	18,282
不動産賃貸費用	18,084	4,082
その他	4,718	2,703
営業外費用合計	41,421	25,069
経常利益	677,629	949,173

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 233	1 305
投資有価証券売却益	6,658	3,799
会員権売却益	2,025	-
段階取得に係る差益	10,451	-
特別利益合計	19,368	4,105
特別損失		
固定資産売却損	2 894	2 465
固定資産除却損	3 1,172	3 477
投資有価証券売却損	419	20
会員権売却損	-	1,477
会員権評価損	1,200	6,506
減損損失	-	4,014
特別損失合計	3,686	12,961
税金等調整前当期純利益	693,312	940,316
法人税、住民税及び事業税	355,282	406,915
法人税等調整額	26,582	7,414
法人税等合計	328,700	399,501
少数株主損益調整前当期純利益	364,612	540,815
少数株主利益	10,479	5,942
当期純利益	354,132	534,873

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	364,612	540,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	43,429
土地再評価差額金	18,594	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,096	4,085
その他の包括利益合計	17,266	47,514
包括利益	381,878	588,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,396	582,370
少数株主に係る包括利益	10,482	5,959

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,314
当期変動額合計	-	4,314
当期末残高	525,000	529,314
利益剰余金		
当期首残高	7,639,848	7,927,201
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
当期純利益	354,132	534,873
当期変動額合計	287,352	457,820
当期末残高	7,927,201	8,385,021
自己株式		
当期首残高	269,437	269,437
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,659
当期変動額合計	-	12,659
当期末残高	269,437	256,777
株主資本合計		
当期首残高	8,494,810	8,782,163
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
当期純利益	354,132	534,873
自己株式の処分	-	16,974
当期変動額合計	287,352	474,795
当期末残高	8,782,163	9,256,958

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,245	52,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,330	47,497
当期変動額合計	1,330	47,497
当期末残高	52,914	100,412
土地再評価差額金		
当期首残高	386,464	367,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,594	-
当期変動額合計	18,594	-
当期末残高	367,869	367,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,218	314,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,264	47,497
当期変動額合計	17,264	47,497
当期末残高	314,954	267,457
少数株主持分		
当期首残高	118,016	127,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,240	4,717
当期変動額合計	9,240	4,717
当期末残高	127,256	131,974
純資産合計		
当期首残高	8,280,607	8,594,465
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
当期純利益	354,132	534,873
自己株式の処分	-	16,974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,504	52,215
当期変動額合計	313,857	527,010
当期末残高	8,594,465	9,121,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,312	940,316
減価償却費	109,057	103,680
減損損失	-	4,014
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,790	7,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,015	34,450
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,800	2,200
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5,890	680
工事損失引当金の増減額（ は減少）	10,800	4,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,101	2,195
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,370	43,570
受取利息及び受取配当金	19,268	20,220
支払利息	18,618	18,282
持分法による投資損益（ は益）	1,111	20,365
段階取得に係る差損益（ は益）	10,451	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,026,100	257,059
たな卸資産の増減額（ は増加）	592,191	8,525
仕入債務の増減額（ は減少）	1,504,042	571,025
未成工事受入金の増減額（ は減少）	175,055	152,938
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,807	72,372
その他	71,913	22,484
小計	71,903	965,557
利息及び配当金の受取額	21,362	21,491
利息の支払額	19,418	18,398
法人税等の支払額	239,356	390,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,316	577,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	446,478	235,196
定期預金の払戻による収入	430,775	237,078
投資有価証券の取得による支出	550,579	328,650
投資有価証券の売却による収入	712,264	303,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,162	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 32,262
その他投資等の取得による支出	28,671	39,462
その他投資等の売却による収入	39,902	35,726
その他	37,212	19,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,837	13,920

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	801,000
短期借入金の返済による支出	790,000	835,000
リース債務の返済による支出	39,607	38,970
配当金の支払額	66,802	77,114
その他	6,088	13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,322	136,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	293,800	427,693
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,172	2,760,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,760,372	1 3,188,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社 株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック

上記のうち、株式会社三雄商会については、株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ・非連結子会社の数 1社 株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス北関東については、当連結会計年度において新たに設立しました。また、株式会社オーテックサービス北関東は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 1社 株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社九州オーテックについては、同日現在の財務諸表を利用しておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,337千円は、「保険解約返戻金」399千円、「その他」6,937千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた6,658千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた57,264千円及び「その他」に表示していた2,499千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」23,807千円、「その他」71,913千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた38,681千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,861千円	111,848千円

2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	36,830千円	35,004千円
土地	85,200	85,200
計	122,030	120,204

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	141,048千円	147,048千円
長期借入金	36,102	29,684
計	177,150	176,732

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	- 千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	641	503
計	49,729	51,090

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	125,051千円	204,327千円

4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	251,627千円	234,156千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度は10行、当連結会計年度は11行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,430,000千円	2,590,000千円
借入実行残高	1,087,000	1,203,000
差引額	1,343,000	1,387,000

6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	8,894千円	5,900千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	181,322千円	244,349千円
支払手形	505,576	498,079

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(その他)	233千円	305千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(その他)	894千円	465千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(その他)	1,172千円	477千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,800千円	5,900千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	731千円	70,266千円
組替調整額	6,239	3,778
税効果調整前	6,971	66,487
税効果額	6,740	23,058
その他有価証券評価差額金	230	43,429
土地再評価差額金：		
税効果額	18,594	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,096	4,085
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,096	4,085
その他の包括利益合計	17,266	47,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式	580,664	-	-	580,664
合計	580,664	-	-	580,664

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	580,664	-	28,481	552,183
合計	580,664	-	28,481	552,183

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少28,481株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	利益剰余金	18	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,476,866千円	4,395,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金	737,078	1,228,079
マネー・マネージメント・ファンド	20,583	20,598
現金及び現金同等物	2,760,372	3,188,065

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社九州オーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社九州オーテック株式の取得価額と株式会社九州オーテック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	75,008千円
固定資産	68,194
のれん	19,058
流動負債	114,485
固定負債	32,501
既存持分	9,375
株式の取得価額	5,900
現金及び現金同等物	1,737
差引：取得のための支出	4,162

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社三雄商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社三雄商会株式の取得価額と株式会社三雄商会取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	240,458千円
固定資産	78,941
のれん	12,942
流動負債	221,746
固定負債	70,595
株式の取得価額	40,000
現金及び現金同等物	72,262
差引：取得のための支出	32,262

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	97,072千円	6,367千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,476,866	3,476,866	-
(2) 受取手形	2,405,922	2,405,922	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	4,191,297	4,191,297	-
(4) 営業未収入金	2,151,832	2,151,832	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	512,027	512,027	-
資産計	12,737,947	12,737,947	-
(6) 支払手形	4,612,290	4,612,290	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,597,818	1,597,818	-
(8) 短期借入金	1,152,000	1,152,000	-
(9) リース債務(流動負債)	38,272	38,327	55
(10) 未払法人税等	340,326	340,326	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	42,150	42,981	831
(12) リース債務(固定負債)	70,428	70,479	50
負債計	7,853,285	7,854,223	938

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,395,545	4,395,545	-
(2) 受取手形	2,811,040	2,811,040	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,897,315	3,897,315	-
(4) 営業未収入金	1,836,078	1,836,078	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	598,155	598,155	-
資産計	13,538,136	13,538,136	-
(6) 支払手形	4,247,182	4,247,182	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,427,467	1,427,467	-
(8) 短期借入金	1,268,000	1,268,000	-
(9) リース債務(流動負債)	24,221	24,303	82
(10) 未払法人税等	360,029	360,029	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	83,396	84,587	1,191
(12) リース債務(固定負債)	52,241	52,424	183
負債計	7,462,538	7,463,996	1,457

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (9)リース債務(流動負債)、並びに(12)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (11)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	56,404	56,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,866	-	-	-
受取手形	2,405,922	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,191,297	-	-	-
営業未収入金	2,151,832	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)債券(社債)	10	-	-	-
合計	12,225,929	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,395,545	-	-	-
受取手形	2,811,040	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,897,315	-	-	-
営業未収入金	1,836,078	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券（社債）	10	-	-	-
合計	12,939,990	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,048	6,048	6,048	6,048	5,338	12,620
リース債務	38,272	23,062	22,717	22,695	1,238	714
合計	44,320	29,110	28,765	28,743	6,576	13,334

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,732	16,056	16,056	10,302	4,440	7,810
リース債務	24,221	23,928	23,961	2,563	1,688	98
合計	52,953	39,984	40,017	12,865	6,128	7,908

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	303,184	192,214	110,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,184	192,214	110,970
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	188,249	216,251	28,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,583	20,583	-
	小計	208,843	236,845	28,002
	合計	512,027	429,059	82,968

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額56,404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	381,683	218,580	163,102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	381,683	218,580	163,102
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	195,762	209,409	13,647
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,700	20,700	-
	小計	216,472	230,119	13,647
	合計	598,155	448,700	149,455

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額56,404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,800	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	706,464	6,658	419
合計	712,264	6,658	419

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	133	-	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	303,799	3,799	-
合計	303,932	3,799	20

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,081,862	1,285,129
(2) 年金資産(千円)	1,016,948	1,150,113
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	64,914	135,015
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	123,792	186,083
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	58,878	51,068
(7) 前払年金費用(千円)	60,946	58,030
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,067	6,962

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行による影響は軽微であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	86,320	78,231
(1) 勤務費用(千円)	65,424	68,270
(2) 利息費用(千円)	20,895	20,910
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,575	19,483
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,618	8,533
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	43	-

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,445千円	93,509千円
役員退職慰労引当金	51,160	48,415
減損損失	27,119	32,254
その他	137,663	140,988
繰延税金資産小計	296,388	315,168
評価性引当額	85,011	96,567
繰延税金資産合計	211,376	218,600
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,852	67,653
その他有価証券評価差額金	28,164	51,223
退職給付引当金	21,744	20,694
その他	84	130
繰延税金負債合計	118,846	139,702
繰延税金資産(負債)の純額	92,530	78,898

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	145,823千円	165,883千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,954	2,146
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	59,247	89,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	3.1	2.3
評価性引当額	2.3	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	42.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,768,388	9,196,503	431,659	18,396,552	-	18,396,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743	-	-	1,743	1,743	-
計	8,770,132	9,196,503	431,659	18,398,295	1,743	18,396,552
セグメント損益	9,502	866,161	13,667	870,327	210,872	659,454
セグメント資産	6,236,642	6,214,594	282,397	12,733,634	4,936,465	17,670,099
その他の項目						
減価償却費	37,817	54,789	14,931	107,538	11,947	119,485
持分法適用会社への 投資額	83,861	-	-	83,861	-	83,861
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払 費用の増加額	81,283	27,069	11,156	119,509	48,541	168,050

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 1,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,936,465千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,922,516	10,315,768	498,100	19,736,386	-	19,736,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	-	2,525	3,395	3,395	-
計	8,923,386	10,315,768	500,626	19,739,781	3,395	19,736,386
セグメント損益	35,608	1,067,088	16,291	1,047,772	169,924	877,847
セグメント資産	6,325,562	6,232,506	265,371	12,823,441	5,292,392	18,115,833
その他の項目						
減価償却費	35,796	52,261	14,942	103,000	12,123	115,123
持分法適用会社への 投資額	102,848	-	-	102,848	-	102,848
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払 費用の増加額	16,510	15,719	13,975	46,205	9,094	55,300

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,924千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,292,392千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,014	4,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	19,058	-	-	-	19,058

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,811	-	-	-	3,811
当期末残高	28,189	-	-	-	28,189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	J F E 継手株 式会社	大阪府 岸和田市	958,950	継手 製造販売	直接 20.3 (注)3	商品の仕入 役員の転籍2名	管工機材 商品の購入 (注)1	764,796	買掛金及 び工事未 払金 支払手形	59,019 362,788

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	J F E 継手株 式会社	大阪府 岸和田市	958,950	継手 製造販売	直接 20.2 (注)3	商品の仕入 役員の転籍2名	管工機材 商品の購入 (注)1	738,904	買掛金及 び工事未 払金 支払手形	43,326 356,022

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,653.97円	1,746.27円
1株当たり当期純利益金額	69.18円	104.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,594,465	9,121,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	127,256	131,974
(うち少数株主持分)	(127,256)	(131,974)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,467,208	8,989,501
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,119,336	5,147,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	354,132	534,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,132	534,873
期中平均株式数(株)	5,119,336	5,134,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,152,000	1,268,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,048	28,732	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,272	24,221	3.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	36,102	54,664	1.1	平成28年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	70,428	52,241	3.2	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,302,850	1,427,858	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,056	16,056	10,302	4,440
リース債務	23,928	23,961	2,563	1,688

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,736,809	8,019,026	12,911,051	19,736,386
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	32,120	174,517	453,326	940,316
四半期(当期)純利益金額 (千円)	15,124	79,282	241,336	534,873
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.95	15.48	47.05	104.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.95	12.53	31.48	57.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,079,984	3,784,783
受取手形	6 2,388,539	6 2,754,780
売掛金	1,900,071	1,716,949
完成工事未収入金	2,082,258	1,939,268
営業未収入金	2,128,256	1,783,636
有価証券	20,583	20,598
商品	324,671	343,039
未成工事支出金	5 1,239,064	5 1,230,706
原材料及び貯蔵品	16,004	9,370
前払費用	83,786	83,994
繰延税金資産	140,244	160,212
その他	7,687	36,862
貸倒引当金	18,382	21,942
流動資産合計	13,392,771	13,842,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,236,873	1,237,417
減価償却累計額	827,310	859,706
建物(純額)	409,563	377,711
構築物	39,152	39,152
減価償却累計額	31,729	33,240
構築物(純額)	7,422	5,912
車両運搬具	114,925	109,700
減価償却累計額	75,137	70,646
車両運搬具(純額)	39,788	39,053
工具、器具及び備品	66,281	66,603
減価償却累計額	55,509	57,871
工具、器具及び備品(純額)	10,771	8,732
土地	1, 3 1,043,595	1, 3 1,039,580
リース資産	88,482	94,850
減価償却累計額	40,464	58,759
リース資産(純額)	48,017	36,091
有形固定資産合計	1,559,159	1,507,081
無形固定資産		
ソフトウェア	3,920	1,998
リース資産	53,017	34,500
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	69,946	49,507

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	600,000	200,000
投資有価証券	493,267	578,881
関係会社株式	113,803	162,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	8,400	5,600
破産更生債権等	9,571	9,714
長期前払費用	53,121	52,713
敷金及び保証金	222,452	204,336
その他	130,415	142,194
貸倒引当金	7,215	7,949
投資その他の資産合計	1,623,947	1,348,424
固定資産合計	3,253,053	2,905,013
資産合計	16,645,824	16,747,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 6 4,542,938	2, 6 4,119,950
買掛金	2 714,820	2 615,577
工事未払金	2 783,436	2 696,620
短期借入金	4 980,000	4 940,000
リース債務	38,272	24,221
未払金	170,024	170,416
未払費用	32,068	37,096
未払法人税等	325,948	344,761
未払消費税等	1,482	72,646
未成工事受入金	322,405	491,072
預り金	25,067	29,251
前受収益	507	507
賞与引当金	206,000	240,000
役員賞与引当金	29,000	30,000
完成工事補償引当金	22,590	22,010
工事損失引当金	5 10,800	5 5,900
その他	-	22
流動負債合計	8,205,360	7,840,056
固定負債		
リース債務	70,428	52,241
繰延税金負債	57,748	86,998
再評価に係る繰延税金負債	3 132,393	3 132,393
役員退職慰労引当金	96,575	70,125
その他	11,957	12,113
固定負債合計	369,101	353,870
負債合計	8,574,462	8,193,926

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	-	4,314
資本剰余金合計	525,000	529,314
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,553	122,384
別途積立金	6,700,000	6,900,000
繰越利益剰余金	554,377	773,417
利益剰余金合計	7,528,781	7,945,652
自己株式	268,121	250,980
株主資本合計	8,385,059	8,823,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,171	97,829
土地再評価差額金	367,869	367,869
評価・換算差額等合計	313,698	270,040
純資産合計	8,071,361	8,553,346
負債純資産合計	16,645,824	16,747,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,529,196	8,352,280
完成工事高	8,897,730	10,005,446
売上高合計	17,426,927	18,357,726
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	306,085	324,671
当期商品仕入高	7,428,958	7,259,874
合計	7,735,044	7,584,545
商品期末たな卸高	324,671	343,039
商品売上原価	7,410,373	7,241,505
完成工事原価	7,190,759	8,089,521
売上原価合計	14,601,133 ₄	15,331,027 ₄
売上総利益	2,825,793	3,026,699
販売費及び一般管理費		
販売運賃	188,722	202,174
貸倒引当金繰入額	8,303	6,828
役員報酬	117,600	102,000
従業員給料	786,262	770,739
賞与	93,087	91,862
賞与引当金繰入額	78,349	86,039
役員賞与引当金繰入額	29,000	30,000
退職給付費用	34,445	28,394
役員退職慰労引当金繰入額	22,100	18,900
福利厚生費	215,131	215,388
減価償却費	57,584	56,184
賃借料	163,687	154,868
その他	432,072	428,539
販売費及び一般管理費合計	2,226,347	2,191,921
営業利益	599,446	834,777
営業外収益		
受取利息	2,774	2,419
受取配当金	19,655	20,275
不動産賃貸料	18,421	19,993
仕入割引	11,744	12,636
その他	6,900	8,746
営業外収益合計	59,496	64,071
営業外費用		
支払利息	16,693	15,693
不動産賃貸費用	18,084	4,082
その他	4,718	2,094
営業外費用合計	39,495	21,870
経常利益	619,446	876,978

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 233	1 305
投資有価証券売却益	6,658	3,799
会員権売却益	2,025	-
特別利益合計	8,917	4,105
特別損失		
固定資産売却損	2 894	2 465
固定資産除却損	3 1,089	3 469
投資有価証券売却損	419	-
会員権売却損	-	1,477
会員権評価損	1,200	6,506
減損損失	-	4,014
特別損失合計	3,603	12,933
税引前当期純利益	624,760	868,149
法人税、住民税及び事業税	328,000	388,000
法人税等調整額	19,541	13,773
法人税等合計	308,458	374,226
当期純利益	316,301	493,923

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,594,267	36.1	2,978,582	36.8
外注費		2,545,600	35.4	2,858,589	35.3
経費		2,050,892	28.5	2,252,349	27.9
(うち人件費)		(1,540,251)	(21.4)	(1,727,723)	(21.4)
合計		7,190,759	100.0	8,089,521	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,314
当期変動額合計	-	4,314
当期末残高	-	4,314
資本剰余金合計		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,314
当期変動額合計	-	4,314
当期末残高	525,000	529,314
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	117,161	124,553
当期変動額		
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	9,670	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,278	2,169
当期変動額合計	7,392	2,169
当期末残高	124,553	122,384

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	6,550,000	6,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	6,700,000	6,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	462,247	554,377
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期純利益	316,301	493,923
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	9,670	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2,278	2,169
当期変動額合計	92,130	219,039
当期末残高	554,377	773,417
利益剰余金合計		
当期首残高	7,279,259	7,528,781
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	316,301	493,923
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	249,522	416,870
当期末残高	7,528,781	7,945,652
自己株式		
当期首残高	268,121	268,121
当期変動額		
自己株式の処分	-	17,141
当期変動額合計	-	17,141
当期末残高	268,121	250,980

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,135,537	8,385,059
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
当期純利益	316,301	493,923
自己株式の処分	-	21,456
当期変動額合計	249,522	438,326
当期末残高	8,385,059	8,823,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,467	54,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	43,658
当期変動額合計	296	43,658
当期末残高	54,171	97,829
土地再評価差額金		
当期首残高	386,464	367,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,594	-
当期変動額合計	18,594	-
当期末残高	367,869	367,869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	331,996	313,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,298	43,658
当期変動額合計	18,298	43,658
当期末残高	313,698	270,040
純資産合計		
当期首残高	7,803,540	8,071,361
当期変動額		
剰余金の配当	66,779	77,053
当期純利益	316,301	493,923
自己株式の処分	-	21,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,298	43,658
当期変動額合計	267,820	481,984
当期末残高	8,071,361	8,553,346

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管材事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

システム事業部門

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

環境機器事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	49,087千円	49,087千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
支払手形	525,813千円	496,095千円
買掛金	98,146	70,289
工事未払金	7,223	8,221

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	251,627千円	234,156千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,130,000千円	2,130,000千円
借入実行残高	930,000	890,000
差引額	1,200,000	1,240,000

5 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	8,894千円	5,900千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	161,562千円	212,984千円
支払手形	505,576	482,548

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	233千円	305千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	894千円	465千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	601千円	469千円
工具、器具及び備品	488	-
計	1,089	469

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10,800千円	5,900千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	563,121	-	-	563,121
合計	563,121	-	-	563,121

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	563,121	-	36,000	527,121
合計	563,121	-	36,000	527,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少36,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,053千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,053千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,280千円	91,200千円
未払事業税	23,598	26,220
役員退職慰労引当金	35,271	24,964
その他	103,908	103,611
繰延税金資産 小計	241,057	245,996
評価性引当額	42,800	35,695
繰延税金資産 合計	198,257	210,300
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	68,852	67,653
その他有価証券評価差額金	28,239	51,295
退職給付引当金	18,668	18,136
繰延税金負債 合計	115,760	137,086
繰延税金資産(負債)の純額	82,496	73,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割等	3.4	2.4
評価性引当額	1.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	43.1

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,571.26円	1,653.50円
1株当たり当期純利益金額	61.57円	95.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,071,361	8,553,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,071,361	8,553,346
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,136,879	5,172,879

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	316,301	493,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,301	493,923
期中平均株式数(株)	5,136,879	5,155,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業株式会社	15,730	79,121
		株式会社ヤマト	201,173	71,818
		新日本空調株式会社	106,977	59,372
		株式会社朝日工業社	148,850	45,697
		株式会社大気社	19,292	41,074
		高砂熱学工業株式会社	52,379	39,284
		大成温調株式会社	69,599	24,499
		ダイダン株式会社	48,617	24,454
		川崎設備工業株式会社	123,456	23,827
		株式会社テクノ菱和	52,669	21,910
		三機工業株式会社	43,060	21,185
		日比谷総合設備株式会社	18,942	18,051
		橋本総業株式会社	16,500	15,922
		株式会社東日本銀行	56,000	13,664
		富士フィルムホールディングス株式会社	6,655	12,218
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	8,370
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,323
		住友精密工業株式会社	16,744	7,015
		株式会社商工組合中央金庫	63,000	6,300
		その他(13銘柄)	106,291	37,769
		計	1,217,739	578,881

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株 (マネー・マネージメント・ファンド)	20,598,693	20,598
		計	20,598,693	20,598

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,236,873	543	-	1,237,417	859,706	32,395	377,711
構築物	39,152	-	-	39,152	33,240	1,510	5,912
車両運搬具	114,925	21,148	26,373	109,700	70,646	19,616	39,053
工具、器具及び備品	66,281	322	-	66,603	57,871	2,361	8,732
土地	1,043,595	-	4,014 (4,014)	1,039,580	-	-	1,039,580
リース資産	88,482	6,367	-	94,850	58,759	18,294	36,091
有形固定資産計	2,589,310	28,382	30,387 (4,014)	2,587,305	1,080,223	74,179	1,507,081
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,610	7,611	1,922	1,998
リース資産	-	-	-	91,183	56,683	18,517	34,500
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	113,801	64,294	20,439	49,507
長期前払費用	55,422	1,742	4,017	53,148	435	580	52,713
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,597	17,197	2,534	10,368	29,892
賞与引当金	206,000	240,000	206,000	-	240,000
役員賞与引当金	29,000	30,000	29,000	-	30,000
完成工事補償引当金	22,590	22,010	22,590	-	22,010
工事損失引当金	10,800	5,900	10,800	-	5,900
役員退職慰労引当金	96,575	18,900	45,350	-	70,125

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」10,368千円の内訳は、回収による取崩額807千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額9,560千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,505
預金の種類	
当座預金	853,687
普通預金	1,326,346
定期預金	1,600,000
別段預金	1,243
小計	3,781,277
合計	3,784,783

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	512,104
三建設備工業株式会社	210,623
川崎設備工業株式会社	118,454
オーク設備工業株式会社	88,405
日本ファシリオ株式会社	86,919
その他	1,738,271
合計	2,754,780

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	743,999
5月	656,081
6月	616,579
7月	592,565
8月	95,813
9月以降	49,741
合計	2,754,780

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が平成25年4月満期に212,984千円含まれております。

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	304,187
株式会社日立プラントテクノロジー	196,051
三建設備工業株式会社	188,964
株式会社朝日工業社	78,240
東洋熱工業株式会社	58,596
その他	890,909
合計	1,716,949

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,900,071	8,769,913	8,953,035	1,716,949	83.9	75.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社朝日工業社	127,904
高砂熱学工業株式会社	118,479
三建設備工業株式会社	102,292
ダイダン株式会社	66,886
株式会社九電工	66,793
その他	1,456,911
合計	1,939,268

(ロ)完成工事未収入金の滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成25年3月期計上額	1,939,268
平成24年3月期以前計上額	-
合計	1,939,268

営業未収入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	539,720
日立キャピタル株式会社	413,302
三菱UFJファクター株式会社	306,327
SMB Cファイナンスサービス株式会社	229,736
みずほファクター株式会社	176,959
その他	117,590
合計	1,783,636

商品

品名	金額(千円)
管・継手類	209,724
弁類	109,673
特機類	2,207
その他	21,434
合計	343,039

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
1,239,064	8,081,163	8,089,521	1,230,706

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	523,144千円
外注費	389,518
経費	318,043
(うち人件費)	(253,027)
計	1,230,706千円

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
空調自動制御機器	8,236
車両用フリートマーキング	1,134
合計	9,370

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アズビル株式会社	617,221
J F E 継手株式会社	356,022
F M パルプ工業株式会社	251,371
東日本セキスイ商事株式会社	193,696
株式会社大和パルプ	140,073
その他	2,561,565
合計	4,119,950

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 25 年 4 月	1,317,121
5 月	913,750
6 月	841,235
7 月	668,892
8 月	366,960
9 月以降	11,989
合計	4,119,950

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が平成25年4月満期に482,548千円含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 L I X I L	61,213
F M パルプ工業株式会社	53,556
J F E 継手株式会社	43,326
橋本総業株式会社	37,595
東日本セキスイ商事株式会社	33,824
その他	386,060
合計	615,577

工事未払金

相手先	金額(千円)
アズビル株式会社	183,113
日本電機株式会社	31,234
共栄計装株式会社	23,630
東和電機工業株式会社	18,047
加藤計装	16,674
その他	423,921
合計	696,620

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	350,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社商工組合中央金庫	110,000
株式会社群馬銀行	100,000
その他	130,000
合計	940,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
322,405	6,645,458	6,476,790	491,072

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月8日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳井 浩一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。